

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産 (商品先物)	
信託期間	2007年8月13日から2021年5月24日まで	
運用方針	<p>①商品(コモディティ)市況を表す「リフィニティ・コアコモディティ・CRB指数(トータルリターン)」に概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②商品(コモディティ)を実質的な投資対象とし、CRB指数に概ね連動する投資成果を目指す外貨建て上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とします。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として対円ででの為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン・コモディティファンド	損保ジャパン・コモディティマザーファンド受益証券
	損保ジャパン・コモディティマザーファンド	商品(コモディティ)を実質的な投資対象とする上場投資信託証券
主な組入制限	損保ジャパン・コモディティファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	損保ジャパン・コモディティマザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

損保ジャパン・ コモディティ ファンド

最終期 (償還日 2021年5月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン・コモディティ ファンド」は、2021年5月24日をもちまして満期償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円 銭		円		%	%	%	百万円	
10期(2017年5月24日)	2,322		0		△10.6	—	93.9	976	
11期(2018年5月24日)	2,508		0		8.0	—	95.1	902	
12期(2019年5月24日)	2,213		0		△11.8	—	92.5	487	
13期(2020年5月25日)	1,660		0		△25.0	—	82.6	341	
(償還時)	(償還価額)								
14期(2021年5月24日)	2,295.05		—		38.3	—	—	383	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率および投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
(期 首)	円 銭	%	%	%	%	%
2020年5月25日	1,660	—	—	—	—	82.6
5月末	1,659	△ 0.1	—	—	—	82.4
6月末	1,736	4.6	—	—	—	83.7
7月末	1,770	6.6	—	—	—	84.1
8月末	1,881	13.3	—	—	—	86.3
9月末	1,809	9.0	—	—	—	86.5
10月末	1,770	6.6	—	—	—	87.7
11月末	1,936	16.6	—	—	—	90.1
12月末	1,979	19.2	—	—	—	89.4
2021年1月末	2,088	25.8	—	—	—	90.2
2月末	2,334	40.6	—	—	—	94.9
3月末	2,320	39.8	—	—	—	92.9
4月末	2,297	38.4	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2021年5月24日	2,295.05	38.3	—	—	—	—

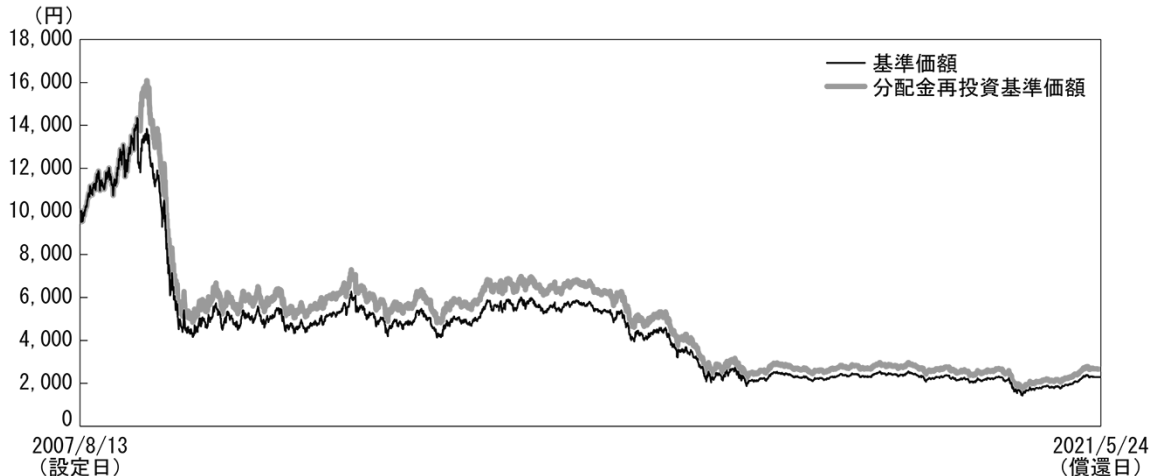
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率および投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2007年8月13日（設定日）～2021年5月24日（償還日））

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：2,295円05銭（期中分配金合計2,000円）

騰落率：△73.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン・コモディティ ファンド）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。

（損保ジャパン・コモディティ マザーファンド）（2007年8月13日～2021年5月21日）

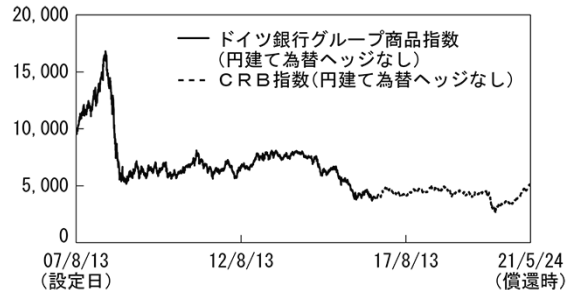
設定来の騰落率は－70.2%となりました。

商品市況が下落したことが、基準価額の押し下げ要因となりました。

■投資環境

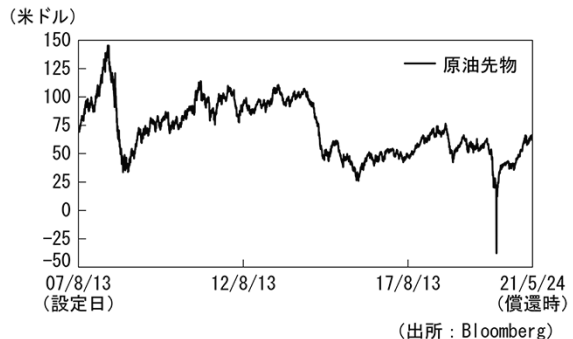
原油は、米国でのハリケーンの発生とそれに伴う石油関連施設の一時閉鎖や在庫の減少、イラク国内に拠点を持つクルド人武装勢力に対するトルコの攻撃による地政学的リスクの高まりなどを受けて、上昇して始まりました。2008年6月、OPEC（石油輸出国機構）議長が、原油価格がさらに上昇する可能性があると言及したことや、IEA（国際エネルギー機関）が、中期的に原油需給は逼迫するとの見方を公表したことなどから、7月に史上最高値を記録しました。しかしその後、ドル高傾向が強まったことや在庫の増加、リーマンショック等による世界的な景気減速に伴いエネルギー需要が抑制されるとの思惑などから急落しました。2009年3月、FRB（米連邦準備理事会）が景気対策の一環として国債の買取りを決定したことを受け、ドル安傾向が強まったことや大量の資金供給によるインフレ懸念などから上昇に転じました。5月には、ナイジェリアの武装勢力が油田施設を攻撃したことを背景に、地政学的リスクが台頭したことなどからさらに上昇しました。その後も、米国の経済成長への期待感などにより上昇基調となりました。2011年2月以降は、中東・北アフリカの政情不安が周辺産油国へも影響を及ぼすとの懸念が台頭したことなどから、ニューヨークのWTI（ウェスト・テキサス・インターメディアエート）原油先物は、2008年9月以来の1バレル当たり100ドルを突破しました。その後は方向感の定まらない動きとなりました。2014年7月以降、原油は、米国の在庫や生産量の増加に加えて、OPECが減産に否定的な態度をみせたことなどを背景に下落しました。2015年1月には、ニューヨークのWTI原油先物で、2009年4月以来5年8ヶ月ぶりに1バレル当たり50ドルを割り込みました。しかし2016年2月中旬以降は、ロシアとOPECで生産調整協議が行われたことや、米国の在庫や生産量が減少したことなどを受けて、戻り基調となりました。2018年に入ると、ベネズエラの産油量が経済の混乱などにより落ち込んだことや、中東情勢の緊迫化などからさらに上昇しました。しかし10月以降、米国の在庫が増加したことや、OPECによる世界石油需要見通しの下方修正、米国、ロシア、サウジアラビアなどで増産傾向がみられたことなどから、12月下旬にかけて大きく下落しました。その後は、米中貿易摩擦緩和への期待や、OPEC主導の協調減産効果への

商品指数（円建て為替ヘッジなし）の推移



- (注1) 設定時2007年8月13日を10,000として指数化しています。
 (注2) 2016年8月23日まではドイツ銀行グループ商品指数（円建て為替ヘッジなし）を、2016年8月24日からはC R B 指数（円建て為替ヘッジなし）を指数化しています。

原油先物の推移



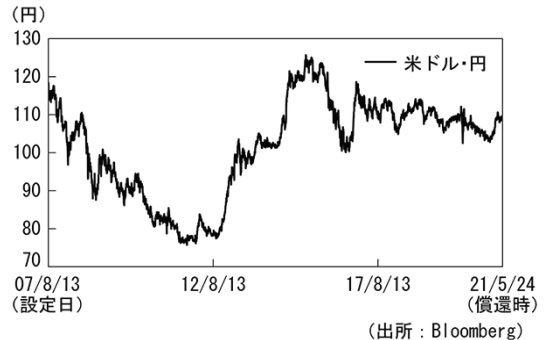
- (注) 原油先物はWTIを使用しております。

期待などから反発しました。2020年に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け、需要減少が懸念され大きく下落しました。4月中旬、取引期限が迫っていたこともあり、米国産WTI原油先物で5月物の価格が史上初めてマイナス圏に突入し、原油の売り手が買い手にお金を支払うという異常事態となりました。しかしその後は、欧米での経済活動再開や、良好な米国経済指標の発表などを受けたエネルギー需要の回復が期待されたこと、OPECと非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」による協調減産への継続が期待されたことなどから上昇し償還を迎えました。

金は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や米国景気減速懸念の拡大により、資金の逃避先として選好され、設定時から堅調に推移しました。さらに、イラク国内に拠点を持つクルド人武装勢力に対するトルコの攻撃により地政学的リスクが高まった結果、金は一段と上昇しました。2009年9月以降は米国で低金利政策が長期化するとの見方からドル安傾向であったことに加え、インフレ懸念の台頭などから「質への投資先」として金を買われました。2010年に入ると、ギリシャなど南欧のソブリンリスクが懸念される中、投資家のリスク回避姿勢から金は更に上昇しました。2011年2月以降は中東・北アフリカの地政学的リスクが増大し、安全資産と考えられる金を買われたことに加え、世界的なインフレ懸念などからも上昇し、史上最高値を更新しましたが、8月以降は、米国金融緩和期待への後退や、欧州財政問題に対する懸念が広まる中、下落基調となりました。その後も、ドル高傾向や、中国の景気鈍化懸念、世界最大の金消費国であるインドが、金の輸入制限を強化したことなどが影響し軟調な展開が続きました。2016年は、世界景気の後退懸念や、英国のEU（欧州連合）離脱決定を背景に安全資産として買われ、2017年は、米国のトランプ政権の保護主義政策への懸念、シリアや北朝鮮などに関する地政学的リスクの高まりなどを受けて上昇基調となりました。2018年後半以降、イタリアの財政不安や、中東情勢の悪化、2019年は、米国が中国の他、メキシコやEUに対しても制裁関税の検討を表明したことなどを受け、安全資産として買われました。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退への懸念からリスク回避の買いが入り、8月上旬まで上昇しましたが、その後は新型コロナウイルス向けのワクチン開発の進展や、米国のバイデン新政権による大規模な財政出動が見込まれ米国長期金利が上昇したことなどを背景に下落する展開となりました。

アルミニウムは、米国政策金利の引き下げにより、景気回復に伴う需要増加期待や、世界最大の生産国である中国での供給不安が高まったことなどから、2008年6月にかけて上昇しました。しかし、8月以降、世界的な景気減速が鮮明になるにつれ、自動車や建設関連業種の落ち込みにより需要が減少したことに加えて、在庫が増加傾向となったことから、下落基調となりました。2009年3

為替レートの推移



(注) 為替レートはロイターを使用しております。

月以降、中国が安値圏にあるアルミニウムを備蓄積み増しのため購入したことなどから上昇に転じました。その後も、新興国や、中国の需要回復期待などを受け堅調に推移しました。2010年4月に、中国国務院が住宅ローンの規制強化を決定したことや、3月の中国のアルミニウム輸入量が減少したこと、5月に、ギリシャの財政問題によるソブリンリスクが再び燃ったことなどから一時的に下落したものの、原油価格上昇に伴い、アルミニウムの生産コストが上昇するとの見通しや、東日本大震災後の日本の復興需要が増加するとの期待などから上昇しました。しかしながら2011年5月に、商品市況が下落する局面でアルミニウムも下落しました。中国の景気減速懸念の台頭や、不動産融資規制への警戒感などから、消費需要減退が意識されたこと、在庫が高水準であることなどをを受け、引き続き下落しました。2014年に入り、在庫の減少やアルミニウム製錬会社の減産などをを受けて8月にかけて上昇する展開となりましたが、再び下落に転じました。2015年12月以降、アルミニウムは、米国や中国のインフラ投資の拡大期待などを背景に上昇しました。2017年8月、米国や中国を中心に非鉄需要が拡大する中、中国での減産観測が高まり大きく上昇しました。2018年4月には、アルミニウム生産大手のロシアのUCルサルに対する米国の制裁措置を受けて、供給不足への懸念が強まり、大きく相場を押し上げました。しかしその後、米中の貿易摩擦や、世界的な景気減速懸念により需要鈍化への不安が広がったことなどから、下落しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて需要減少が懸念され、さらに下落しました。しかしながら、5月以降は、ロックダウン（都市封鎖）の解除や、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済成長の回復、米中の良好な経済指標などをを受け需要増加が期待され、上昇に転じました。

とうもろこしは、エタノール向け需要の増加観測や、アルゼンチンの天候不順により、同国の生産量が減少する可能性が取り沙汰されたことや、米国の2008年の生産量見通しが引き下げられたことなどから上昇して始まりました。しかし、2008年7月、原油の下落により代替エネルギーとしてのとうもろこしの魅力が低下するとの見方などから大幅に下落し、その後も世界的な景気減速から穀物消費が減少するとの見方が台頭し12月にかけて下落傾向を強めました。2010年7月、米国の生産地で高温と乾燥した天候が予想され、生育に悪影響となる可能性が示されたことや、中国がとうもろこしの純輸入国に転じるとの観測などから上昇しました。その後も、米国の収穫高見通しが下方修正されたことや在庫率が低下傾向にあること、新興国の経済成長に伴う需要増加への期待などから上昇しました。しかしながら、9月以降、景気後退懸念が台頭したことに加え、ドル高が進行したこと、米国の金融緩和への期待が後退する中、欧州財政問題が再び燃り始めたことなどから、商品市場が下落する過程でとうもろこしも売られました。2012年6月、7月は、米国の生産地での天候不順などから一時的に大きく上昇しましたが、米国産地の良好な天候による豊作期待や、米国産地での生産高が過去最高水準になるとの見通しなどから2014年9月にかけて軟調に推移しました。その後は方向感の欠く展開となりましたが、2020年5月以降、中国への輸出増加や、南米の天候不安による作柄への影響が懸念されたことなどをを受け、上昇に転じました。

■当該投資信託のポートフォリオ

設定来を通して損保ジャパン・コモディティ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。その後、当ファンドの償還決定を受けて、マザーファンドを全部売却しました。

(損保ジャパン・コモディティ マザーファンド) (2007年8月13日～2021年5月21日)

当マザーファンドでは、2016年8月中旬まではドイツ銀行グループ商品指数(円建て為替ヘッジなし)の騰落率に償還価額等が概ね連動するユーロ円建債券を主要投資対象とした運用を行いました。2016年8月下旬からは、リフィニティブ・コアコモディティ・CRB指数(トータルリターン)の騰落率に概ね連動するETFを主要投資対象とした運用を行いました。当ファンドの償還決定を受けて、2021年4月中旬にキャッシュ化しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

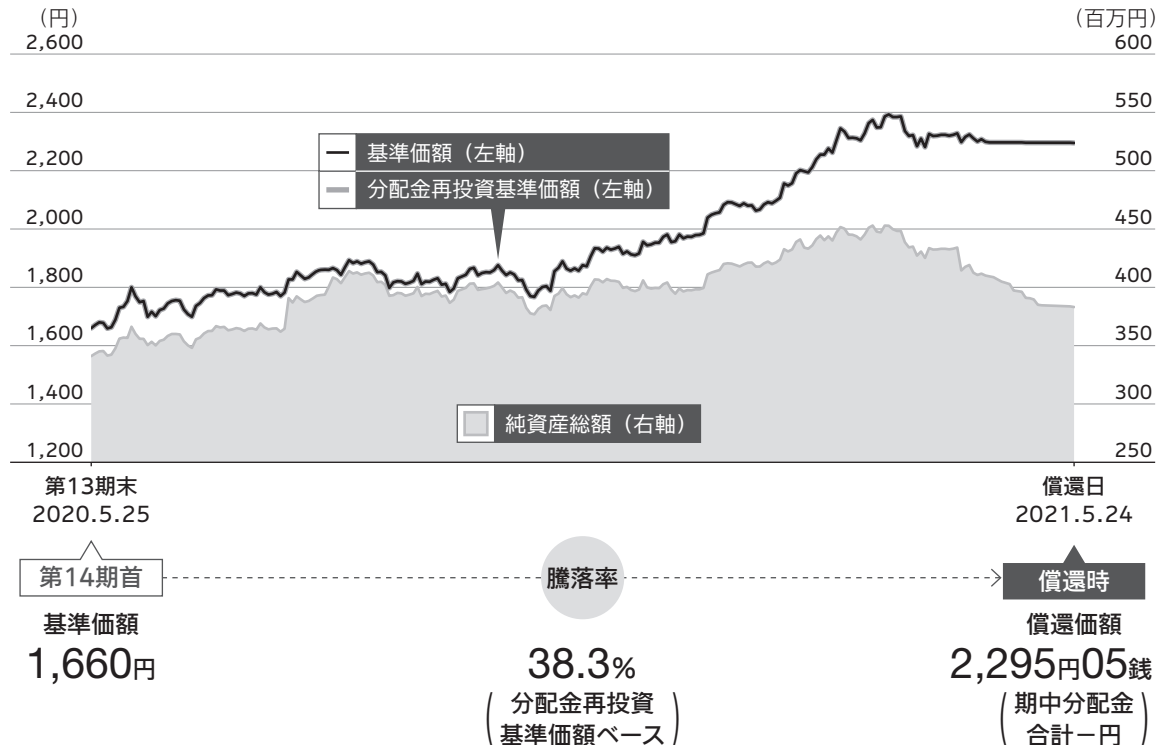
■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、第1期は2,000円(1万口当たり)、第2期～第13期は0円、合計2,000円の分配を行いました。

最終期の運用経過（2020年5月26日～2021年5月24日（償還日））

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2020年5月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・コモディティ ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

損保ジャパン・コモディティ マザーファンド

期中の騰落率は+40.7%となりました。

商品市況が上昇したことから、期末の基準価額は前期末比で上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

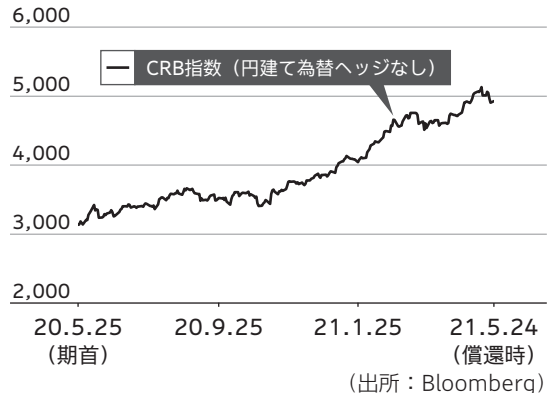
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

原油は、欧米での経済活動再開や、良好な米国経済指標の発表などを受けたエネルギー需要の増加が期待されたこと、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」による協調減産への継続が期待されたことなどから上昇しました。

金は、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことなどから、安全資産として買われたことや、ドル安ユーロ高が進行したことなどから2020年8月上旬まで上昇しました。しかしその後、ロシアで新型コロナウイルスワクチンの認可が報じられたことや、欧米の製薬会社が、ワクチンの有望な臨床試験の結果を相次いで発表したことなどを受け投資家のリスク回避姿勢が後退する中、安全資産とされる金は売られました。2021年に入ると、米国のバイデン新政権による大規模な財政出動が見込まれ、米国長期金利が上昇したことや、米国経済指標が改善したことなどを受け、金は軟調に推移しました。しかし4月以降は、対ユーロでのドル安進行により割安感が生じたことや、米国長期金利の低下により、金利を生まない資産である金の魅力が高まったことなどから買われました。

CRB指数（円建て為替ヘッジなし）の推移



注. CRB指数（円建て為替ヘッジなし）は、米ドル建てCRB指数を各基準日の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が独自に換算したものを使用したものです。

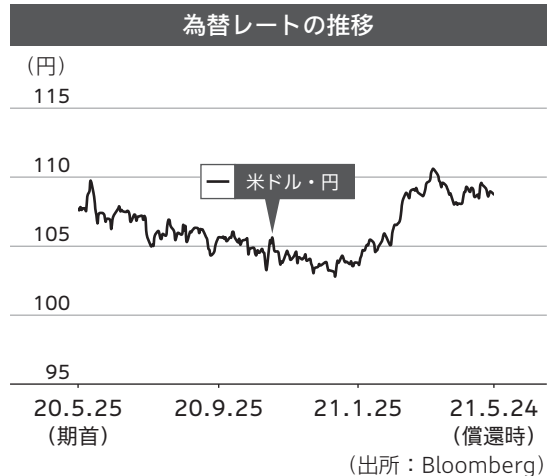
原油先物の推移



注. 原油先物はWTIを使用しております。

銅、アルミニウムは、ロックダウン（都市封鎖）の解除や、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済成長の回復、米中の良好な経済指標などを受け需要増加が期待されました。銅は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるチリの銅鉱山での操業縮小や在庫減少などを受けて、供給不安が高まったことなども上昇要因となりました。

大豆、とうもろこしは、中国への輸出増加や、南米の天候不安による作柄への影響が懸念されたことなどを受け、上昇しました。



注. 為替レートはロイターを使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・コモディティ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。その後、当ファンドの償還決定を受けて、マザーファンドを全部売却しました。

損保ジャパン・コモディティ マザーファンド

当マザーファンドでは、リフィニティブ・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）の騰落率に概ね連動するETFを主要投資対象とした運用を行いました。当ファンドの償還決定を受けて、2021年4月中旬にキャッシュ化しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

該当事項はありません。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とはETFの配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2021年5月24日をもちまして信託期間を終了し、満期償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	最終期 2020.5.26～2021.5.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.932%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は1,964円です。
(投信会社)	(6)	(0.329)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(11)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.179	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(4)	(0.179)	
(c) その他費用	0	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.011)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.006)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	22	1.135	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

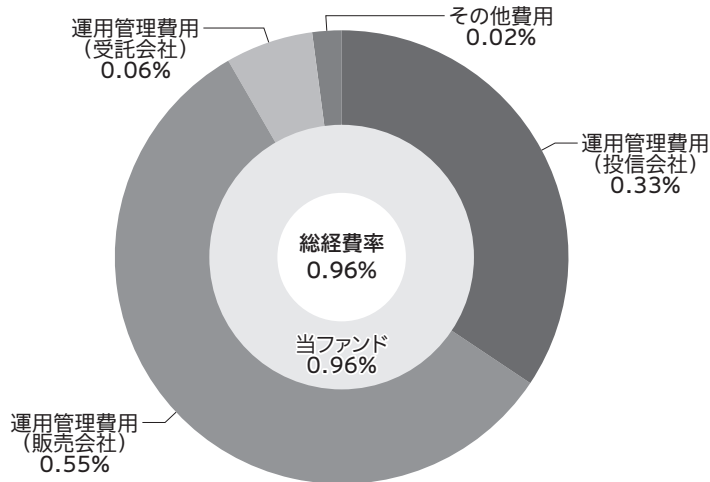
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.96%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月26日～2021年5月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・コモディティ マザーファンド	千口 109,604	千円 26,000	千口 1,678,648	千円 491,794

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月26日～2021年5月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月24日現在)

2021年5月24日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
損保ジャパン・コモディティ マザーファンド	千口 1,569,044

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年5月24日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 386,157	% 100.0
投資信託財産総額	386,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年5月24日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	386,157,134	
コール・ローン等	386,157,134	
(B) 負債	3,065,964	
未払解約金	1,133,684	
未払信託報酬	1,931,328	
未払利息	952	
(C) 純資産総額(A-B)	383,091,170	
元本	1,669,209,754	
償還差損金	△1,286,118,584	
(D) 受益権総口数	1,669,209,754口	
1万口当たり償還価額(C/D)	2,295円05銭	

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,054,573,475円、期中追加設定元本額344,321,692円、期中一部解約元本額729,685,413円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 0.229505円

(注3) 償還時における元本の欠損金額 1,286,118,584円

○損益の状況 (2020年5月26日～2021年5月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 10,848	
支払利息	△ 10,848	
(B) 有価証券売買損益	104,558,562	
売買益	130,865,265	
売買損	△ 26,306,703	
(C) 信託報酬等	△ 3,757,194	
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,790,520	
(E) 前期繰越損益金	△ 142,086,794	
(F) 追加信託差損益金	△1,244,822,310	
(配当等相当額)	(92,404,855)	
(売買損益相当額)	(△1,337,227,165)	
償還差損金(D+E+F)	△1,286,118,584	

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日		2007年8月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2021年5月24日		資 産 総 額	386,157,134円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資 産 総 額	3,065,964円	
受益権口数	592,169,776口	1,669,209,754口	1,077,039,978口	純 資 産 総 額	383,091,170円	
元 本 額	592,169,776円	1,669,209,754円	1,077,039,978円	受 益 権 口 数	1,669,209,754口	
				1万口当たり償還金	2,295円05銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第4期	3,356,182,674円	1,826,722,834円	5,443円	0円	0%	
第5期	2,695,319,482	1,198,681,833	4,447	0	0	
第6期	1,957,429,247	1,126,482,168	5,755	0	0	
第7期	1,605,786,017	922,007,720	5,742	0	0	
第8期	1,999,036,248	890,463,357	4,454	0	0	
第9期	2,216,709,752	575,398,007	2,596	0	0	
第10期	4,206,706,906	976,768,821	2,322	0	0	
第11期	3,598,646,693	902,718,091	2,508	0	0	
第12期	2,200,577,491	487,024,195	2,213	0	0	
第13期	2,054,573,475	341,030,975	1,660	0	0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	2,295円05銭
----------------	-----------

○お知らせ

・指数の名称が変更となったため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年8月25日)。

損保ジャパン・コモディティ マザーファンド

繰上償還 運用報告書

最終期（償還日 2021年5月21日）

＜計算期間 2020年5月26日～2021年5月21日＞

損保ジャパン・コモディティ マザーファンドの設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年8月13日から2021年5月21日まで（当初、無期限）
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	商品（コモディティ）を実質的な投資対象とする上場投資信託証券
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落 率	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率	純 資 産 額
10期(2017年5月24日)	2,936	△ 9.7	—	—	—	95.0	964
11期(2018年5月24日)	3,197	8.9	—	—	—	96.1	893
12期(2019年5月24日)	2,834	△11.4	—	—	—	93.7	480
13期(2020年5月25日)	2,121	△25.2	—	—	—	84.6	332
(償還時)	(償還価額)						
14期(2021年5月21日)	2,983.56	40.7	—	—	—	—	373

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

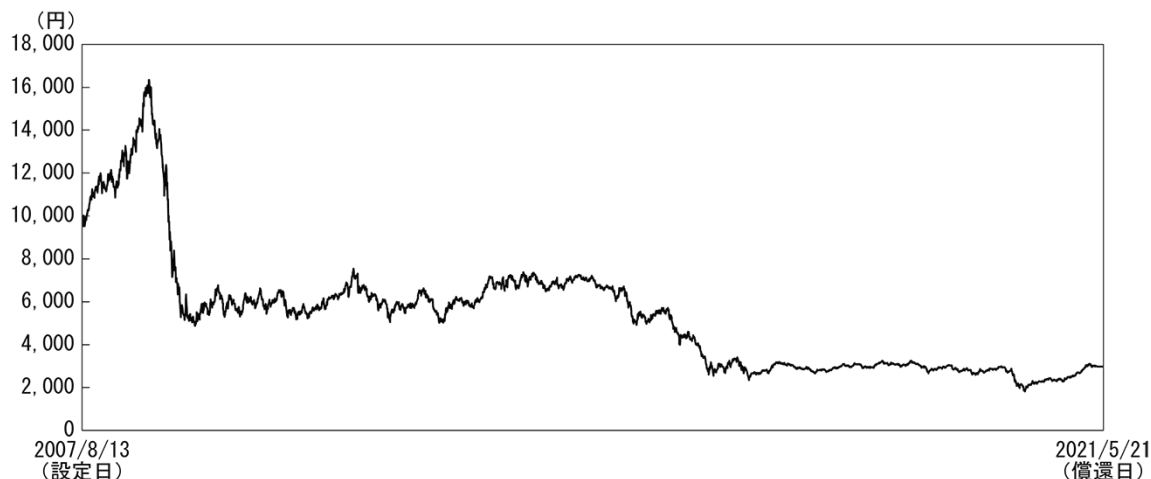
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円 銭	%	%	%	%	%	%
2020年5月25日	2,121	—	—	—	—	—	84.6
5月末	2,120	△ 0.0	—	—	—	—	84.6
6月末	2,222	4.8	—	—	—	—	87.0
7月末	2,269	7.0	—	—	—	—	87.2
8月末	2,421	14.1	—	—	—	—	88.9
9月末	2,327	9.7	—	—	—	—	88.5
10月末	2,277	7.4	—	—	—	—	89.7
11月末	2,498	17.8	—	—	—	—	91.9
12月末	2,557	20.6	—	—	—	—	92.1
2021年1月末	2,704	27.5	—	—	—	—	92.5
2月末	3,031	42.9	—	—	—	—	97.6
3月末	3,013	42.1	—	—	—	—	94.4
4月末	2,984	40.7	—	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2021年5月21日	2,983.56	40.7	—	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2007年8月13日（設定日）～2021年5月21日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：2,983円56銭

騰落率：△70.2%

■基準価額の主な変動要因

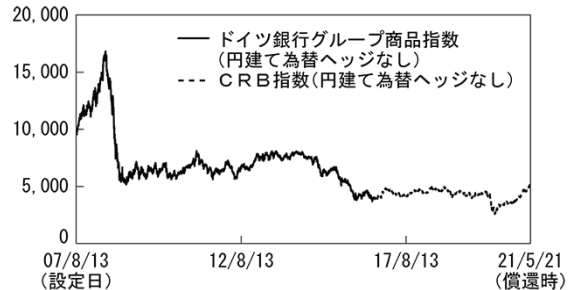
設定来の騰落率は-70.2%となりました。

商品市況が下落したことが、基準価額の押し下げ要因となりました。

■投資環境

原油は、米国でのハリケーンの発生とそれに伴う石油関連施設の一時閉鎖や在庫の減少、イラク国内に拠点を持つクルド人武装勢力に対するトルコの攻撃による地政学的リスクの高まりなどを受けて、上昇して始まりました。2008年6月、OPEC（石油輸出国機構）議長が、原油価格がさらに上昇する可能性があると言及したことや、IEA（国際エネルギー機関）が、中期的に原油需給は逼迫するとの見方を公表したことなどから、7月に史上最高値を記録しました。しかしその後、ドル高傾向が強まったことや在庫の増加、リーマンショック等による世界的な景気減速に伴いエネルギー需要が抑制されるとの思惑などから急落しました。2009年3月、FRB（米連邦準備理事会）が景気対策の一環として国債の買取りを決定したことを受け、ドル安傾向が強まったことや大量の資金供給によるインフレ懸念などから上昇に転じました。5月には、ナイジェリアの武装勢力が油田施設を攻撃したことを背景に、地政学的リスクが台頭したことなどからさらに上昇しました。その後も、米国の経済成長への期待感などにより上昇基調となりました。2011年2月以降は、中東・北アフリカの政情不安が周辺産油国へも影響を及ぼすとの懸念が台頭したことなどから、ニューヨークのWTI（ウェスト・テキサス・インターメディアエート）原油先物は、2008年9月以来の1バレル当たり100ドルを突破しました。その後は方向感の定まらない動きとなりました。2014年7月以降、原油は、米国の在庫や生産量の増加に加えて、OPECが減産に否定的な態度をみせたことなどを背景に下落しました。2015年1月には、ニューヨークのWTI原油先物で、2009年4月以来5年8ヶ月ぶりに1バレル当たり50ドルを割り込みました。しかし2016年2月中旬以降は、ロシアとOPECで生産調整協議が行われたことや、米国の在庫や生産量が減少したことなどを受けて、戻り基調となりました。2018年に入ると、

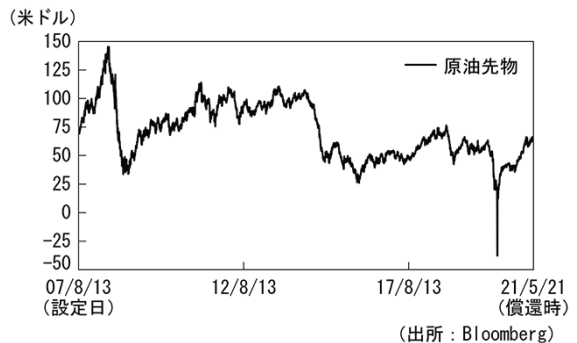
商品指数（円建て為替ヘッジなし）の推移



（注1）設定時2007年8月13日を10,000として指数化しています。

（注2）2016年8月23日まではドイツ銀行グループ商品指数（円建て為替ヘッジなし）を、2016年8月24日からはCRB指数（円建て為替ヘッジなし）を指数化しています。

原油先物の推移



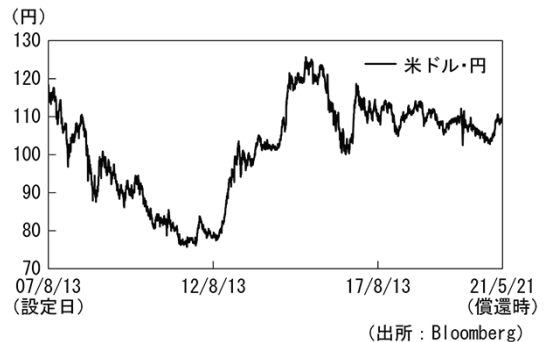
（注）原油先物はWTIを使用しております。

ベネズエラの産油量が経済の混乱などにより落ち込んだことや、中東情勢の緊迫化などからさらに上昇しました。しかし10月以降、米国の在庫が増加したことや、OPECによる世界石油需要見通しの下方修正、米国、ロシア、サウジアラビアなどで増産傾向がみられたことなどから、12月下旬にかけて大きく下落しました。その後は、米中貿易摩擦緩和への期待や、OPEC主導の協調減産効果への期待などから反発しました。2020年に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け、需要減少が懸念され大きく下落しました。4月中旬、取引期限が迫っていたこともあり、米国産WTI原油先物で5月物の価格が史上初めてマイナス圏に突入し、原油の売り手が買い手にお金を支払うという異常事態となりました。しかしその後は、欧米での経済活動再開や、良好な米国経済指標の発表などを受けたエネルギー需要の回復が期待されたこと、OPECと非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」による協調減産への継続が期待されたことなどから上昇し償還を迎えました。

金は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や米国景気減速懸念の拡大により、資金の逃避先として選好され、設定時から堅調に推移しました。さらに、イラク国内に拠点を持つクルド人武装勢力に対するトルコの攻撃により地政学的リスクが高まった結果、金は一段と上昇しました。2009年9月以降は米国で低金利政策が長期化するとの見方からドル安傾向であったことに加え、インフレ懸念の台頭などから「質への投資先」として金を買われました。2010年に入ると、ギリシャなど南欧のソブリンリスクが懸念される中、投資家のリスク回避姿勢から金は更に上昇しました。2011年2月以降は中東・北アフリカの地政学的リスクが増大

し、安全資産と考えられる金を買われたことに加え、世界的なインフレ懸念などからも上昇し、史上最高値を更新しましたが、8月以降は、米国金融緩和期待への後退や、欧州財政問題に対する懸念が広まる中、下落基調となりました。その後も、ドル高傾向や、中国の景気鈍化懸念、世界最大の金消費国であるインドが、金の輸入制限を強化したことなどが影響し軟調な展開が続きました。2016年は、世界景気の後退懸念や、英国のEU（欧州連合）離脱決定を背景に安全資産として買われ、2017年は、米国のトランプ政権の保護主義政策への懸念、シリアや北朝鮮などに関する地政学的リスクの高まりなどを受けて上昇基調となりました。2018年後半以降、イタリアの財政不安や、中東情勢の悪化、2019年は、米国が中国の他、メキシコやEUに対しても制裁関税の検討を表明したことなどを受け、安全資産として買われました。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退への懸念からリスク回避の買いが入り、8月上旬まで上昇しましたが、その後は新型コロナウイルス向けのワクチン開発の進展や、米国のバイデン新政権による大規模な財政出動が見込まれ米国長期金利が上昇したことなどを背景に下落する展開となりました。

為替レートの推移



(注) 為替レートはロイターを使用しております。

アルミニウムは、米国政策金利の引き下げにより、景気回復に伴う需要増加期待や、世界最大の生産国である中国での供給不安が高まったことなどから、2008年6月にかけて上昇しました。しかし、8月以降、世界的な景気減速が鮮明になるにつれ、自動車や建設関連業種の落ち込みにより需要が減少したことに加えて、在庫が増加傾向となったことから、下落基調となりました。2009年3月以降、中国が安値圏にあるアルミニウムを備蓄積み増しのため購入したことなどから上昇に転じました。その後も、新興国や、中国の需要回復期待などを受け堅調に推移しました。2010年4月に、中国国務院が住宅ローンの規制強化を決定したことや、3月の中国のアルミニウム輸入量が減少したこと、5月に、ギリシャの財政問題によるソブリンリスクが再び燃ったことなどから一時的に下落したものの、原油価格上昇に伴い、アルミニウムの生産コストが上昇するとの見通しや、東日本大震災後の日本の復興需要が増加すると期待などから上昇しました。しかしながら2011年5月に、商品市況が下落する局面でアルミニウムも下落しました。中国の景気減速懸念の台頭や、不動産融資規制への警戒感などから、消費需要減退が意識されたこと、在庫が高水準であることなどを受け、引き続き下落しました。2014年に入り、在庫の減少やアルミニウム製錬会社の減産などを受けて8月にかけて上昇する展開となりましたが、再び下落に転じました。2015年12月以降、アルミニウムは、米国や中国のインフラ投資の拡大期待などを背景に上昇しました。2017年8月、米国や中国を中心に非鉄需要が拡大する中、中国での減産観測が高まり大きく上昇しました。2018年4月には、アルミニウム生産大手のロシアのUCルサルに対する米国の制裁措置を受けて、供給不足への懸念が強まり、大きく相場を押し上げました。しかしその後、米中の貿易摩擦や、世界的な景気減速懸念により需要鈍化への不安が広がったことなどから、下落しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて需要減少が懸念され、さらに下落しました。しかしながら、5月以降は、ロックダウン（都市封鎖）の解除や、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済成長の回復、米中の良好な経済指標などを受け需要増加が期待され、上昇に転じました。

とうもろこしは、エタノール向け需要の増加観測や、アルゼンチンの天候不順により、同国の生産量が減少する可能性が取り沙汰されたことや、米国の2008年の生産量見通しが引き下げられたことなどから上昇して始まりました。しかし、2008年7月、原油の下落により代替エネルギーとしてのとうもろこしの魅力が低下するとの見方などから大幅に下落し、その後も世界的な景気減速から穀物消費が減少するとの見方が台頭し12月にかけて下落傾向を強めました。2010年7月、米国の生産地で高温と乾燥した天候が予想され、生育に悪影響となる可能性が示されたことや、中国がとうもろこしの純輸入国に転じるとの観測などから上昇しました。その後も、米国の収穫高見通しが下方修正されたことや在庫率が低下傾向にあること、新興国の経済成長に伴う需要増加への期待などから上昇しました。しかしながら、9月以降、景気後退懸念が台頭したことに加え、ドル高が進行したこと、米国の金融緩和への期待が後退する中、欧州財政問題が再び燃り始めたことなどから、商品市場が下落する過程でとうもろこしも売られました。2012年6月、7月は、米国の生産地での天候不順などから一時的に大きく上昇しましたが、米国産地の良好な天候による豊作期待や、米国産地での生産高が過去最高水準になるとの見通しなどから2014年9月にかけて軟調に推移しました。その後は方向感の欠く展開となりましたが、2020年5月以降、中国への輸出増加や、南米の天候不安による作柄への影響が懸念されたことなどを受け、上昇に転じました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、2016年8月中旬まではドイツ銀行グループ商品指数（円建て為替ヘッジなし）の騰落率に償還価額等が概ね連動するユーロ円建債券を主要投資対象とした運用を行いました。2016年8月下旬からは、リフィニティブ・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）の騰落率に概ね連動するETFを主要投資対象とした運用を行いました。2021年4月中旬にキャッシュ化しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

<償還を迎えて>

当ファンドは2021年5月21日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆さまのご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2020年5月26日～2021年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.184 (0.184)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.033 (0.016) (0.017)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	6	0.217	
期中の平均基準価額は2,535円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年5月26日～2021年5月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	口	千ユーロ	口	千ユーロ
ユーロ フランス LYX ETF TH-REUTERS CORECOMMODITY	17,500	210	231,000	3,396

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月26日～2021年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月21日現在)

2021年5月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
(ユーロ…フランス)			
LYX ETF TH-REUTERS CORECOMMODITY			213,500
合 計			213,500
		口	数
		銘柄	柄
			1

○投資信託財産の構成

(2021年5月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 373,797	% 100.0
投資信託財産総額	373,797	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年5月21日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	円 373,797,399
コール・ローン等	373,797,399
(B) 負債	2,764
未払利息	2,764
(C) 純資産総額(A-B)	373,794,635
元本	1,252,848,186
償還差損金	△ 879,053,551
(D) 受益権総口数	1,252,848,186口
1万口当たり償還価額(C/D)	2,983円56銭

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,569,044,402円、期中追加設定元本額109,604,389円、期中一部解約元本額425,800,605円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン・コモディティ ファンド 1,252,848,186円

(注3) 償還時における1口当たりの純資産総額 0.298356円

(注4) 償還時における元本の欠損金額 879,053,551円

○損益の状況

(2020年5月26日～2021年5月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 57,525
支払利息	△ 57,525
(B) 有価証券売買損益	133,163,571
売買益	133,163,571
(C) 保管費用等	△ 128,766
(D) 当期損益金(A+B+C)	132,977,280
(E) 前期繰越損益金	△1,236,227,047
(F) 追加信託差損益金	△ 83,604,389
(G) 解約差損益金	307,800,605
償還差損金(D+E+F+G)	△ 879,053,551

(注1) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・ 指数の名称が変更となったため、信託約款に所要の変更を行いました (2020年8月25日)。